

議事（3）第3次村上市総合計画等の進捗状況（令和4年度分）

資料7

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標1 子育てと健康のまち

1-1 子育て

事業名	概要	取組状況	横断的視点			関連計画		
			子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画
1 小児科・産婦人科オンライン相談事業	全国の小児科医・産婦人科医、助産師による相談、心理的サポートを行うことで、不安や孤独感をやわらげ、安心して出産、子育てができるよう支援する。 ・小児科・産婦人科オンライン相談事業委託料	妊産婦、子育て世代の方、児童/生徒(小学4年生から中学生)を対象に産婦人科、小児科医、助産師がオンライン相談(メッセージチャット、音声通話、ビデオ通話等)に応じている。今後も、安心して子育てができる環境を整備するため、小児科・産婦人科オンライン相談を継続して実施する。 (R4実績)登録者数110人、相談件数740件	○	○	○	○		
2 病児・病後児保育事業	病気や病気の回復期にある子どもを預かり、就労と子育ての両立を支援する。 ・指定管理料 ・病児保育事業補助金	きめ細かな対応を心がけ、病児が快適かつ安全に利用できるようサービスの向上を図った。意見や要望に対し、実行可能な内容に対しては迅速に対応し改善を図った。今後も取り組みを継続するとともに満足度の向上に努める。 令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため利用の制限を設けた時期があったが、令和4年度は利用制限を解除したため、利用者数が増加した。今後はさらに利用の周知を図りたい。	○		○	○	○	
3 子育て世代包括支援センター事業	妊娠・出産・子育てなど各種相談に応じ必要な情報提供や助言、保健指導を実施することや、必要時に支援プランを策定することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を構築する。	市内全地域5地域に母子保健型を設置している。出産・子育て伴走型支援としても、妊娠届出時、8か月電話相談、産婦新生児訪問により、ほぼ全妊産婦の個別面談を実施し、妊娠期からの健康と子育てのサポートについて相談を行った。なお、より専門的な支援を行うため、助産師を募集しているが応募がなかった。 今後は伴走型支援を実施し、妊娠期からの健康と子育てのサポートを関係機関と連携し行う。	○		○		○	
4 村上地区保育園整備事業	少子化や施設老朽化をふまえて将来を見据えた適正ニーズに合った村上地域の統合保育園を整備する。 ・村上市保育所等整備補助金	統合保育園建設候補地について、3園の統合を視野に具体的な候補地の検討を始めた。今年度はサウンディング型市場調査を行い、民間の意見を聴取するとともに、民設民営による整備を行う法人の選定方法について検討を行う。	○		○	○		
5 子育て応援タクシー利用補助事業	安心して出産、育児ができるよう、出産時や子どもが病気の時に利用したタクシー料金を補助する。	市報2回、公式LINE、すくすくファイルへの掲載等、周知は行ったが、家族の協力が得られるケースがほとんどであり制度の利用にはつながらなかった。緊急時の備えとして必要な制度であるため事業の継続は必要である。	○	○	○		○	
6 乳幼児紙おむつ処理支援事業	3歳未満の乳幼児のおむつ処理について、指定ごみ袋を支給することで、子育て世帯への生活応援を行う。	子育て世帯の経済的支援のため、出生届出時および1歳6ヶ月健診時にごみ袋を配布。対象者からも大変好評である。 ・出生時、1歳半でそれぞれ中60枚づつ支給(1人あたり合計3,000円相当)	○		○		○	
7 休日保育事業	保護者の就労形態の多様化に伴う休日(日曜、祝日)における保育ニーズに対応する。	令和4年8月3日からの大雨によりあらかわ保育園が被災したため、8月以降は向ヶ丘保育園のみでの実施となったが、利用者数は増加しており、ニーズの高まりを感じる。	○		○		○	
8 体調不良児保育事業	看護師などを配置し、保育園で体調不良となった園児を保護者が迎えに来るまで間、保育を行うもの。多様な保育ニーズをかなえ、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	令和4年度もあらかわ保育園、向ヶ丘保育園、みのり保育園の3施設で実施した。今後は村上地区の統合保育園の動向も見極め、実施施設を増やしたい。	○		○		○	
9 ファミリーサポート・センター事業	子育てを手伝ってほしい依頼会員(預ける側)と子育ての手伝いを希望する提供会員(預かる側)との相互援助活動に関する連絡・調整を行う。多様な保育ニーズをかなえ、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	利用料金の一部を助成されていることが広く周知され、子育て世帯の経済的負担が軽減したことにより、利用しやすくなった。引き続き提供会員の登録者増加に努める。	○		○		○	
10 保育士資格取得支援事業	現在保育園等に勤務している保育補助者が保育士資格を取得する際の費用を補助することで、子どもを安心して預けられる体制の強化と専門人材の確保、就労の安定化を図る。	制度開始後、毎年度資格取得者は出ており、着実に有資格者は増えている。今後も市内保育園を通じて保育補助者に制度の周知を行い、有資格者の確保に努めていく。	○		○		○	
11 子育て支援センター事業	入園前や就学前の乳幼児とその親に遊びを通じた交流の場を提供し、子どもの健やかな成長と安心した子育てのための支援を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用人数を制限しての開所となった。未満児の保育園入園率が高いことから利用者が減少した。	○		○		○	
12 産後ケア事業	出産後の一定期間において、特に支援を必要とする母子が医療機関に宿泊し、必要な保健指導等を受けることで、安心して子育てができるように支援する。	令和4年度の利用件数は1件であった。出産・子育て伴走型支援での面談や家庭訪問等で、サービスを必要とする方を把握し、医療機関等と連携しながら支援する。	○		○		○	
13 屋内遊び場整備事業	閉校施設等を利用し、天候に左右されず、親子が安心して遊べる場を開設する。(R4.4.1開館)	木製遊具の導入、トイレの洋式化、多機能トイレの設置等施設の充実を図った。利用者も当初想定した数より大幅な実績となっており、盛況である。 (R4実績)児童：13,542人、保護者等：9,803人、7,451組	○		○		○	
14 不妊治療費助成事業	不妊治療に要した費用を助成し、子どもを望むための医療にかかる負担の軽減を図る。	引き続き制度の周知を図り、妊娠を望む若い世代の早期の治療、安心安全な妊娠出産を支援する。	○		○		○	

成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画		
										総合計画	総合戦略	過疎計画
15	合計特殊出生率	1.33 (H30)	1.32 (R1)	1.51 (R2)	1.22 (R3)	↓	向上させる	向上させる	単年	○	○	○
16	〈病児保育施設〉利用者の満足度	97.4% (参考値)	97.5% (参考値)	97.8% (参考値)	95.5%	—	98.0%	98.0%	単年	○	○	
17	この地域で子育てしたいと思う親の割合	90.8%	91.7%	90.1%	85.0%	↓	95.0%	向上させる	単年	○	○	○
18	妊娠・出産について満足している者の割合	92.5%	—	91.7%	91.5%	↓	95.0%	—	単年		○	
19	〈病児保育施設〉利用者数	436人	—	550人	671人	↑	1,342人	—	単年		○	
20	〈子育て応援タクシー利用補助事業〉利用者数(妊婦)	—	—	8人	2人	↓	20人	—	単年		○	
21	〈子育て応援タクシー利用補助事業〉利用者数(病児)	—	—	0人	0人	→	20人	—	単年		○	
22	〈乳幼児紙おむつ処理支援事業〉支給件数	592件	—	513件	438件	↓	580件	—	単年		○	
23	〈乳幼児紙おむつ処理支援事業〉支給枚数	34,760枚	—	30,400枚	26,920枚	↓	34,800枚	—	単年		○	
24	〈休日保育事業〉利用者数	延べ48人	—	延べ64人	延べ73人	↑	延べ100人	—	単年		○	
25	〈体調不良児保育事業〉実施施設数	1施設	—	3施設	3施設	→	5施設	—	単年		○	
26	ファミリー・サポート・センター登録者数	149人	—	205人	232人	↑	250人	—	単年		○	
27	ファミリー・サポート・センター利用者数	延べ970人	—	延べ1,622人	延べ2,260人	↑	延べ1,500人	—	単年		○	
28	〈保育士資格取得支援事業〉6時間以上勤務する職員の制度利用者数	—	—	1人	2人	↑	10人	—	累計		○	
29	子育て支援センターの一人当たり(0~6歳)利用回数	5.3回/人	—	5.9回/人	5.8回/人	↓	7回/人	—	単年		○	
30	〈屋内遊び場整備事業〉来場者数	—	—	—	23,345人/年	—	2,000人/年	—	単年		○	
31	〈不妊治療費助成事業〉助成利用件数	96件	—	118件	147件	↑	228件	—	累計		○	

基本目標 1 子育てと健康のまち

1-2 健康・医療

事業名	概要	取組状況						横断的視点			関連計画			
								子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画	
32 特定健康診査受診率向上対策	自身の健康状態を知り、生活習慣病の発症・重症化予防、早期発見に重要な特定健康診査の受診率向上を目的に各種保健事業を実施する。 ・未受診者への通知による受診促進 ・受診者へ温泉助成券を配布 ・人間ドック助成・ヘルスアップ事業	受診者に対する温泉助成券の配付に加えて、令和4年度からは若年層をターゲットとし、AIを活用した行動変容に導く受診奨励ハガキを送付している。更に今年度からはハガキQRコードから「検診用特設WEBサイト」にアクセスし、検診情報や申込方法をわかりやすく伝えるサービスを実施する。							○	○	○			
33 医師確保対策事業(奨学金)	安定的な医療提供体制の確保を図るため、医学生に対する修学資金の貸与や村上総合病院と連携した臨床研修医への支援を行う。 ・奨学金貸付金 ・臨床研修医確保支援事業補助金	市報、市ホームページでの周知に加え、高校、新潟大学のほか、入試に新潟県地域枠が設定されている大学にも募集要領等を送付し、周知した。また北里大学医学部入試における、県と連携した地域枠、医師養成修学資金貸与制度を創設した結果、令和5年度、1名制度利用に至った。今後も、従来の大学に加え、新潟県地域枠が新たに設けられた大学に周知する。						○		○	○	○		
34 医師確保対策事業(臨床医)	(同上)	村上総合病院において、臨床研修医2名に加え、臨床研修医確保支援事業の海外留学支援により、臨床研修医を1名確保することができた。(ロンドン大学衛生熱帯医学大学院留学)						○		○	○			
35 歯科保健事業	幼児期からのむし歯有病率の減少を図るため、幼児期、学童期、思春期を通じてフッ化物利用による歯質強化を推進する。 ・8020運動口腔保護推進事業	以下の事業を実施した。なお、3歳半の受診率(58.7%)が他年齢(95%超)と比較し低いので、現在行っている検診の個別案内に加え、令和5年度は3歳児検診においても事前案内を検討する。 ・幼児歯科健診及びフッ化物塗布(1歳半、2歳、2歳半、3歳、3歳半) ・フッ化物洗口(保育園年中から中学生まで) ・歯科保健教育(希望のあった保育園・幼稚園で歯科衛生士による指導)						○		○	○			
36 自殺対策を支える人材の育成	地域で見守る体制づくりや、人材育成を図るため、健康教育や講演、ゲートキーパー養成講座などを通じて自殺対策に対する市民の知識や意識を高める。	自殺対策を支える人材の育成を図るため、以下の研修を実施した。 今後も、市報やホームページでの周知に加え、老人クラブ、長寿大学にも周知する予定である。(R4実績) ・市民向けゲートキーパー研修(2回実施・24名) ・職員向けゲートキーパー研修(2回実施・43名)						○		○	○			
37 国民健康保険医療費適正化事業	生活習慣病対策をはじめとする被保険者の健康増進により、医療費の適正化及び国保財政の基盤強化を図ることを目的に各種保険事業を実施する。 ・特定健診委託料 ・人間ドック健診委託料	重複受診・多剤服薬者等に対して広報や戸別訪問を通じて適正受診の促進、ジェネリック医薬品等の利用啓発等を実施している。特定健康診査・特定保健指導の実施、人間ドック健診費用の助成により疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、重症化予防につなげている。また、健康増進のため日常に運動を取り入れるためウォーキング啓発の健康アプリを活用した保健事業を実施した。今後も健康増進による医療費適正化の取組を進めていく。							○	○	○			
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画				
										総合計画	総合戦略	過疎計画		
38 特定健康診査受診率	政策	—	43.6%(R1)	25.1%(R2) 個別健診のみ	44.8%(R3)	↗	60.0%	60.0%	単年	○		○		
39 3歳児のむし歯有病率	政策	—	12.9%	7.4%	7.1%	↗	—	減少させる	単年	○				
40 5歳児のむし歯有病率	政策	—	30.8%	30.0%	30.1%	↘	—	減少させる	単年	○				
41 自殺死亡率(人口10万人対)	政策	—	16.88	27.47	19.26	↗	—	減少させる	単年	○				
42 国保被保険者1人当たりの医療費	政策	—	400千円	409千円	409千円(R3)	—	—	422千円以下	単年	○				
43 医学生修学資金貸与事業の貸与者数	取組	1人	2人	2人	2人	→	5人	5人	累計	○	○	○		
44 臨床研修医数	取組	—	0人	0人	3人	↗	—	4人	累計	○				

基本目標1 子育てと健康のまち

1-3 高齢者福祉

事業名	概要	取組状況					横断的視点			関連計画		
							子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画
45 一般介護予防事業	高齢者の身近な地域の集会所等で、生活機能の維持・向上と認知症予防を合わせたプログラムの提供により介護予防を行う。	生活不活発による高齢者のフレイル予防・セルフケアが重要であることから、住民が気軽に参加できる通いの場(元気アップ教室や茶の間等)を増やすことで、地域とのつながりを維持することに加え、健康寿命の増進を図った。 また、高齢者の就労や社会参加推進のため、シルバー人材センターや老人クラブへの補助金交付による活動支援や、ボランティア活動や高齢者大学等、社会参加の機会提供を行った。なお、老人クラブや高齢者大学については、会員の減少が課題となっている。								○	○	○
46 生活支援体制整備事業	市全体(1層)と各地域(5地域:2層)の互近所ささえ～る隊会議と生活ささえ愛隊長の活動により、地域における担い手養成や地域住民による支え合いのしくみづくりを行う。 ・生活支援コーディネーター業務委託料	地域共生社会をめざし、地域の団体や自治会へ支え合いの仕組みづくりに向けた活動の周知や働きかけを行った。 (R4実績) ・互近所ささえ～る隊活動(出前講座や座談会、研修会等)の実施 計26回 ・支えあいにつながる交流の場を設けている自治会数 市全体280団体中150団体								○	○	○
47 認知症総合支援事業	「認知症サポーター養成講座」や「オレンジプロジェクト」、「認知症カフェ」、「介護者のつどい」などにより、認知症の人と家族を地域で支える地域づくりを行う。 ・徘徊高齢者検索業務委託料 ・講師、指導員謝礼等	以下の事業を通じて、認知症に対する関心が高まりサポーター登録者数も増加した。今後も出前講座を活用し、認知症サポーターやオレンジプロジェクトの賛同者を増やしていきたい。 (R4実績) ・認知症サポーター養成講座(8回開催) ・オレンジプロジェクト(9月)、認知症カフェ(毎月開催) ・介護者のつどい(2回開催)								○	○	
48 介護職員人材確保推進事業	介護職員の処遇改善や離職防止を図るため、介護職員等に対する資格取得支援や介護職場の魅力発信などにより介護人材の確保を進めるとともに、関係機関と連携する。 ・介護人材確保推進事業給付金	・介護人材バンクは、登録者数、相談件数ともに少なく、認知度向上と登録者数の増加が必要である。昨年度に引き続き、市報、ホームページの掲載、サボステやハローワークと連携し登録者の増加に努める。 ・引き続き高校生介護事業所見学ツアーを実施し、介護職に興味を持つ高校生に現場を知ってもらう機会にするよう取組を推進する。 (R4実績) ・介護人材バンク 登録1人、マッチング0人 ・高校生見学ツアー4人参加(8/3開催、悪天候により参加者が少なかった) ・給付金制度については、介護の人材不足が解消されるよう新規就労者への支援に加え、離職防止へのやりがいをもって働き続けられるよう資格取得に対する支援を加えたことでR4年度は多くの問い合わせや申請があった。次年度も引き続き継続する。 (R4実績) 給付金支給人数17人								○	○	○
成果指標	指標種類	現況値(R1)	現況値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7)	目標値(R8)	単年累計	関連計画		
		【総合戦略】	【総合計画】	【過疎計画】	【総合戦略】		【総合計画】	【過疎計画】		総合計画	総合戦略	過疎計画
49 新規要介護・要支援認定者の平均年齢	政策	83.1歳(H30)	83.1歳	82.8歳(R2)	83.0歳(R3) (R3.11.10時点)	↗	83.7歳	84.0歳	単年	○	○	
50 生活支援事業に取り組む自治会の割合	政策	—	53.6%	51.4%	53.6%	↗	56.8%	57.9%	単年	○	○	○
51 認知症サポーター人数	取組	—	6,685人	6,873人	6,996人	↗	—	7,800人	単年	○		
52 認知症サポーター事業所数	取組	—	9事業所	33事業所	33事業所	→	—	15事業所	単年	○		
53 介護人材バンクマッチング人数	取組	—	0人	0人	0人	→	5人	5人	累計	○	○	
54 介護人材等確保推進事業給付金実績件数	取組	11人	—	15人	32人	↗	29人	—	累計		○	

基本目標 1 子育てと健康のまち

1-4 障がい者福祉

事業名	概要		取組状況					横断的視点			関連計画		
								子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画
55 基幹相談支援センター事業(生活支援)	障がい者基幹相談支援センターが中心となって、「地域生活支援拠点」などの障がい者支援体制を強化する。 ・基幹相談支援センター事業委託料		地域で安心して暮らしていけるよう、緊急時利用をメインとした地域生活支援拠点の令和4年度内の設置に向けて、村上・岩船地域自立支援協議会暮らし部会で準備を進めた。(先進地の状況調査、各種協議及び説明会) 令和5年4月1日ネットワーク型の拠点を設置し、緊急時利用のための事業者登録及び利用者の事前登録を開始した。 (R4実績)支援センター相談件数5,483件					○		○	○		
56 発達障害者支援事業	ペアレントトレーニングの実施や、「ばすのーと」の作成により、発達障がい者の支援を推進する。		一般向け講座に加えて、保育士等の支援者向け講座も開講した。 今年度は上記に加えて、学童保育等の職員向け講座も開講する。 (R4実績)一般3クール計21名、保育士1クール計19名					○		○	○		
57 基幹相談支援センター事業(就労支援)	障がい者基幹相談支援センターが、就労支援部会をはじめとする村上・岩船地域自立支援協議会の運営を行うことで、障がい者の自立に向けた支援を推進する。 ・基幹相談支援センター事業委託料		村上・岩船地域自立支援協議会就労支援部会を中心に一般就労への取り組みを支援した。今年度も取組を継続する。 ・ワーキンググループ打ち合わせ・部会の開催 ・ハローワークとともに企業と障がい者の面接会を開催 (R4実績)就労に関する相談件数640件					○		○	○		
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画			
										総合計画	総合戦略	過疎計画	
58 地域生活支援拠点数	取組	—	0箇所	0箇所	0箇所	→	—	1箇所	累計	○			
59 ペアレントトレーニング受講者数	取組	—	11人	23人	40人	↑	—	24人	単年	○			
60 障がい者の就労移行者数	取組	—	5人	1人	11人	↑	—	9人	単年	○			

基本目標 1 子育てと健康のまち

1-5 地域福祉

事業名	概要		取組状況				横断的視点			関連計画			
							子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画	
61 包括的支援体制構築事業	生きづらさを抱えている人の居場所の設置運営を行い、社会とのつながりを支援する。 ・拠点づくり等委託料		生きづらさを抱えている人の居場所の設置運営を行い、社会とのつながりを支援した。居場所「みつば」毎週水曜日、土曜日開催(村上桜ヶ丘高等学校同窓会館) 事業委託：村上市社会福祉協議会 (R4実績)91回、893人参加 ※この他「親の会」も4回開催 今後も継続して実施し、切れ目のない支援を行う。 また世代や属性に捉われない重層的(包括的)な連携体制の構築を進めていく。				○		○	○			
62 子ども家庭総合支援拠点設置	子どもを通じた多種多様な相談や課題に対するため子ども家庭総合支援拠点を設置し相談支援体制を充実する。 ・会計年度任用職員人件費 ・拠点整備工事請負費		児童福祉法と母子保健法の改正により組織の見直しが行われ、子ども家庭総合支援拠点から「子ども家庭センター」の設置が努力義務となり、今後の対応について、関係機関と協議を行った。今年度も令和6年度の設置に向け、職員体制や運営などについて庁内で協議を行うとともに、新たな児童福祉と母子保健の一体的な支援事業について検討を行う。				○		○	○			
63 フードドライブ事業	毎年春季、秋季の2回、市主催のフードドライブを実施し、フードバンク団体の支援を行う。		毎年春季、秋季の2回、市主催のフードドライブを実施。市が実施するフードドライブのほか、日常的に寄付をしてくださる方も増えていることから、市民の認知度が高まっているものと思われる。 今後もフードバンク団体との連携支援体制を継続し、支援を必要とする人への周知と市民に対するPRを進める。また、フードドライブ活動の認知の広がりにより、各所で開催されていることから、今後は市主催のドライブ寄付件数は減少すると思われる。 (R4実績) ・春季フードドライブ5/23～5/27村上市役所本庁、各支所 ・秋季フードドライブ11/7～11/11村上市役所本庁 ・8月大雨災害の影響で、秋の開催の規模を縮小したため実績値に減少が生じた。				○		○	○	○		
64 被保護者健康管理支援事業	生活保護利用者の健康管理のために健診・医療機関受診を勧奨する。また保健指導や頻回受診指導を行い、生活支援を行う。		ハイリスク者・新規利用者を含んだ幅広い年代層への積極的な勧奨を実施し、定期的な健診受診の重要性を周知することができた。今年度も同じ内容を予定しており、健診率向上に向けた周知を行いたい。 (R4実績) ・5月～対象者へ健診受診を勧奨 ・9月～健診結果から医療機関受診勧奨等を実施				○		○	○			
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画			
										総合計画	総合戦略	過疎計画	
65 生活保護利用の健(検)診受診率	政策	—	5.0%	14.0%	14.0%	→	—	20.0%	単年	○			
66 居場所または交流拠点	取組	—	1箇所	1箇所	1箇所	→	—	2箇所	累計	○			
67 子ども家庭センター箇所数	取組	—	—	—	0箇所	—	—	1箇所	累計	○			
68 フードドライブ(市主催)年間の寄附件数	取組	—	—	508件	129件	↘	150件	120件	単年	○	○		

基本目標2 豊かで安心なまち

2-1 防災

事業名	概要		取組状況					横断的視点			関連計画		
								子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画
69 自主防災組織支援事業	自主防災組織の防災資機材購入費の補助を実施し、災害時の避難体制の充実を図り、市民の安全確保を行う。 ・自主防災組織支援事業補助金		自主防災組織補助金(対象経費の1/2、補助上限額5万円) 今後は、令和5年3月に実施した8.3大雨災害振り返り区長アンケートで組織設置意向がある町内・集落へ設置を働きかける。							○	○	○	
70 防災士養成事業	防災士の育成講座を実施し、地域防災力の強化と市民協働の防災体制づくりを推進する。 ・防災士養成講座委託料		防災士養成講座受講生27名募集し23人が防災士に合格。不合格者へも再受験を促した。 今後も、毎年27名程度の募集を行えるよう予算措置を継続する。							○	○	○	
71 防災教育事業	市民の防災意識向上のため、防災講座、防災訓練等を通じて「自助」「共助」の重要性や平素から災害に備えることの必要性について啓発する。		令和4年度は8月に大雨災害が発生し、市側・依頼者側共に出前講座を実施できる状況ではなかった。今後も行政出前講座を継続し、特に学校における防災教育の展開を推進する。 (R4実績)全体19件(うち学校4件)					○		○	○	○	
72 避難行動要支援者支援事業	避難行動要支援者名簿の同意確認、地域の参画による個別避難計画の作成を行い、避難支援体制づくりを進める。		関係各課で連携し、区長会等で説明。ケアマネによる計画作成を推進した。その他、民生委員への説明会、出前講座(6回)、防災セミナーを開催した。大雨による災害復旧により、計画推進のための期間確保が難しく、大きく進展することができなかったが、災害発生を受け個別避難計画の必要性に対する市民の理解は深まっていると考える。今年度は、関係機関と連携を図り策定率の向上につなげる。							○	○	○	
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画			
										総合計画	総合戦略	過疎計画	
73 自主防災組織の設置率	政策	76.3%	76.3%	76.3%	77.0%	↗	79.2%	81.0%	単年	○	○	○	
74 避難行動要支援者に対する個別避難計画を策定した自治会や自主防災組織の割合	政策	42.7%	43.4%	43.4%	43.2%	↘	98.2%	100.0%	単年	○	○		
75 防災士の人数	取組	183人	207人	233人	256人	↗	345人	327人	累計	○	○		
76 防災教育(出前講座)の実施件数	取組	40件	43件	80件	19件	↘	50件	50件	単年	○	○		
77 避難訓練の参加者数	取組	13,304人/年	—	7,670人/年	訓練中止	—	20,000人/年	—	単年		○		

基本目標2 豊かで安心なまち

2-2 消防・救急

事業名	概要		取組状況					横断的視点			関連計画		
								子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画
78 救急講習等実施事業	緊急時における市民の意識向上を図るため、救急講習等を通じ、応急手当の普及啓発を行う。 ・消耗品		以下の事業を実施した。なお、今年度も同様の取組を継続し、各種イベントでも講習の参加を呼びかけていく。 ・消防本部で開催する定期救急講習の受講者募集について市報、公式LINE、HP等で広く告知した。 ・小中高等学校の生徒・教職員を対象とした救急講習の呼びかけ。 ・応急手当普及員講習の実施。 ・救急普及啓発車を有効活用した救命講習の実施。					○		○	○		
79 救急救命士等養成・技術向上事業	運用救急救命士を確保するため、救急救命士の継続的な養成と運用救急救命士の病院実習を実施し知識及び技能向上を図る。指導救命士養成により救急隊員の知識及び技能向上を図り更なる救命率の向上を目指す。 ・実習費用等		救急救命士新規養成課程へ1名派遣し、救急救命士枠による職員1名を採用した。引き続き救急救命士新規養成課程へ派遣、救急救命士枠による職員採用を実施していく。							○	○		
80 消防団組織再編事業	人口減少が進む中においても効果的・効率的な消防団活動を行うことができるよう必要な消防力を維持するため、消防団組織の再編を進める。 ・機材管理費		消防団再編計画による部の統合、車両、小型ポンプ等の資機材配備見直しを行った。R5.4.1機能別団員制度を制定し、通常団員(広報)から20名が広報団員にシフト、災害団員に新たに3名入団した。 今後も、消防団再編計画が滞っている地域の部の理解を求めつつ統廃合を進める。消防団員及び機能別消防団の入団に対するチラシの配布、広報により入団の促進を図る。							○	○		
81 住宅用火災警報器普及啓発事業	住宅用火災警報器の普及啓発と期限切れ警報器の更新を推進し普及率向上に取り組む。 ・消耗品		以下の事業を実施した。令和5年度以降も普及啓発活動を継続的に実施する。消防で行う市民向けの講習会(救急講習会等)を利用した普及啓発活動を実施する。 ・市報に普及啓発のための記事を掲載した。(4月、5月、11月)。 ・春の火災予防運動期間に街頭啓発活動の実施した。 ・消防フェスティバル時に普及啓発活動実施した。							○	○		
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画			
										総合計画	総合戦略	過疎計画	
82 消防団員充足率	政策	—	96.0%	95.0%	92.0%	↓	—	96.0%	単年	○			
83 住宅用火災警報器設置率	政策	—	66.0%	66.4%	72.0%	↑	—	75.0%	単年	○			
84 救急講習等の受講者数	取組	—	3,607人(R1)	2,458人	2,611人	↑	—	5,700人	単年	○			
85 運用救急救命士数	取組	—	32人	32人	34人	↑	—	40人	累計	○			

基本目標2 豊かで安心なまち

2-3 防犯・交通安全

事業名	概要		取組状況					横断的視点			関連計画		
								子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画
86 地域連携防犯対策	自主防犯パトロール活動の普及や組織づくりを図るため、地域における自主防犯意識の醸成に努める。		令和4年度より市主体の「村上市ながらパトロール隊」制度を開始し、新規隊員23人登録いただいた。 引き続き、ながらパトロール隊の募集を推進する。					○		○	○		
87 特殊詐欺等対策	市民が詐欺や悪質商法等の被害に遭わないように警察署など関係機関と連携して啓発活動を行う。		あらゆる方法により市民に対し悪徳商法、特殊詐欺についての注意喚起を行った。 ・年金支給日に合わせて金融機関や大型店の前でお客に対し、警察と共に注意喚起チラシ等を配布 ・最新の特殊詐欺事例などを年4回(6, 9, 12, 3月)市報に掲載 ・出前講座「悪質商法、こんな手口にご用心！」の実施(対象：市民・団体、3回、延べ82人参加) ・通話録音装置貸与事業として高齢者世帯などを対象に通話録音装置20台貸与中 ・注意喚起チラシの回覧(年4回)、市内で発生している事例の注意喚起(8/1)、市HP、むらかみ情報ネットによる注意喚起							○	○		
88 交通安全対策事業	交通安全意識の向上や危険箇所への対策を図るため、交通安全教育や広報啓発活動を行う。 ・交通指導員業務委託料 ・交通安全協会支部事業補助金		・各期運動時(年4回 春、夏、秋、冬) 街頭保護活動の実施(指導員、安協、職員(春秋のみ)) 交通安全啓発活動を大型販売店などで実施 飲酒運転撲滅作戦を飲食店対象に実施(冬のみ) ・運動期間外 巡回パトロール月1~2回(地区によって異なる) 街頭保護活動月2~4回(地区によって実施) ・自転車教室(対象：小学3~5年生、20回、延べ691人参加) ・出前講座、交通安全教室(対象：幼保・小中学生・集落、30回、延べ1126人参加)					○		○	○		
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画			
										総合計画	総合戦略	過疎計画	
89 刑法犯の発生件数	政策	—	235件(R1)	170人	137件(R4.12未暫定値)	↗	—	200件	単年	○			
90 交通事故による死亡者数	政策	—	4人	0人	3人(R4.1.1~R4.12.31)	↘	—	0人	単年	○			
91 市民による自主防犯活動団体数	取組	—	4団体	16団体	16団体(955人)	→	—	10団体	累計	○			

基本目標2 豊かで安心なまち

2-4 環境・エネルギー

事業名	概要	取組状況						横断的視点			関連計画		
								子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画
92 環境保全啓発事業	環境問題全般について市民の関心を高めるため、自然保護や環境保全の大切さについて考える機会を提供する。 ・環境フェスタの開催	11月に開催予定だった「環境フェスタ村上2022」は8月豪雨災害の影響で中止となったが、準備段階では14団体の参加を予定していた。R5年度の開催に向け実行委員会以外の企業や団体、環境取組発表をする小中学校を含む若者世代への参加呼びかけを行う。市報やHP、掲示物など団体や市の活動が見えるような取組により市民へ環境保全について周知する。また、環境美化活動で使用する美化袋をバイオマス原料袋に変更し、意識啓発に努めた。						○		○	○		
93 省エネルギー推進事業	省エネルギーに対する市民や事業者の意識向上を図るため、エネルギー効率の良い電気機器やEV自動車等の導入促進の啓発活動を行う。 ・市報、ホームページ、出前講座等による啓発	事業者向けに「省エネ診断等支援補助金」「省エネ設備導入支援補助金」を6月に新設、家庭向けに「省エネ家電製品普及促進事業補助金」を11月に新設し、ホームページや市報で周知をした。10月に参加した新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォームを活用して県や関係機関と情報の共有、連携によりカーボンゼロに向けた取組を進めている。また、市役所庁舎における昼休みの照明消灯や市場開設日のノーマイカーデーは継続実施している。引き続き、市内における省エネ設備への切替の推進、市有施設の省エネ設備化や公用車の次世代自動車への積極的な切り替えを図る。 ※[参考]成果指標の値の単位：GJ(ギガ・ジュール)、ジュールはエネルギー量の単位。								○	○	○	
94 再生可能エネルギー推進事業	地域特性に応じた再生可能エネルギーの普及促進を図るため、設備の設置費用を補助するほか、卒FITを見据えた蓄電池購入費補助の創設を検討する。 ・住宅用太陽光発電システム設置費補助金 ・木質バイオマスストーブ設置費補助金	「住宅用太陽光発電システム設置費補助金」、「木質バイオマスストーブ設置費補助金」を交付し、FIT認定の再生可能エネルギーが9.61MWまで増加した(計画当初(R1)FIT導入量8.70MW)。村上市胎内市沖洋上風力発電事業に関する協議を進め市民に発信した(9月30日、当該海域が洋上風力発電事業の促進区域に指定)。また、村上市ゼロカーボンビジョンを3月策定し、脱炭素計画づくりや脱炭素先行地域の取組を進める。引き続き、再生可能エネルギーの普及促進のため、令和5年度より「自家消費型太陽光発電システム補助金」及び「蓄電池補助金」の新設、公共施設への再生可能エネルギー設備導入推進、市民へ情報発信を継続する。 ※[参考]成果指標の値の単位：MW(メガ・ワット)、消費電力量の単位。								○	○	○	
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画			
										総合計画	総合戦略	過疎計画	
95 市民1人当たりエネルギー使用量	政策	—	105GJ(H29)	97GJ(H30)	88GJ(R2)	↗	—	105GJ	単年	○	○		
96 市域における再生可能エネルギー発電設備の発電出力量	政策	95MW	95MW(R1)	95.8MW	95.9MW(30MW+21.8MW+34.5MW+9.61MW)	↗	114MW	117.3MW	単年	○	○	○	
97 環境フェスタ参加団体数	取組	—	12団体(H30)	0団体	0団体	→	—	15団体	単年	○			

基本目標2 豊かで安心なまち

2-5 生活衛生

事業名	概要		取組状況					横断的視点			関連計画			
								子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画	
98 ごみ清掃対策事業	ごみの減量化とリサイクルの促進を図るため、家庭系ごみの分別や啓発を徹底する。 ・リサイクル処理委託料(ガラスびん、プラスチック製容器包装、古布) ・市報、ホームページ、チラシ等による啓発		市報(12/1号)、ホームページ、LINE(リッチメニュー)やごみ分別パンフレット配布により家庭系ごみの減量化や分別の徹底を啓発している。自治会からの要望により出前講座を7月に実施した。生ごみ処理機等購入費補助金(コンポスト16件、処理機1件、R4実績)を交付した。引き続き、市報、ホームページ、LINEにより家庭系ごみの減量化や分別の徹底を啓発する。						○	○	○			
99 ごみ処理場運営事業	最終処分場の延命化を図るため、一般廃棄物をごみ処理場で安定かつ適切に処理するとともに、焼却により発生する焼却灰を再資源化する。 ・焼却灰資源化業務委託料		資源ごみの分別収集の徹底や事業所が中心となった店頭回収を実施している。今後、製品プラスチック分別回収の実施に向けた検討、店頭回収場所の追加や取組紹介の支援によりリサイクル率の向上を図る。							○	○			
100 公害対策事業	環境監視体制の強化と新たな公害防止対策の研究を行うため、環境状況の把握や各種検査、パトロール等を実施する。 ・騒音監視、水質検査、臭気測定 ・看板設置		騒音測定、水質検査、臭気測定を定期実施しており、必要な場合は関係者に指導をしている。不法投棄の危険性がある場所のパトロールも合わせて実施している。また、不法投棄啓発看板等を自治会の要望で配布・設置した。							○	○			
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画				
										総合計画	総合戦略	過疎計画		
101 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	政策	—	744g	735g	746g	↓	—	732g	単年	○				
102 リサイクル率	政策	—	18.7%	20.7%	17.1%	↓	—	25.2%	単年	○				
103 公害苦情件数(騒音、振動、悪臭)	政策	—	3件	10件	4件	↑	—	1件	単年	○				

基本目標2 豊かで安心なまち

2-6 上下水道

事業名	概要		取組状況					横断的視点			関連計画		
								子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画
104 下水道普及促進事業	下水道接続の増加を図るため、各種貸付金や住宅リフォーム事業補助金制度なども合わせた普及啓発を行う。 ・排水設備等設置資金貸付預託金 ・マンホールカード作成		下水道普及率は97.7%(R5.4.1現在)である。水洗化率の向上にむけ、市報(9/1号)による下水道接続の周知や、費用面においては排水設備等設置資金貸付預託金や住宅リフォーム補助金による支援を実施している。							○	○		
105 浄化センター改築更新事業	老朽化施設などの計画的な更新により長寿命化と機能保持を図るため、施設更新と耐震化を行う。 ・村上浄化センター改築更新工事 ・府屋浄化センター改築更新工事		施設の更新に合わせて耐震化を実施しており、現在は村上浄化センターの改築更新に合わせて耐震化事業を継続中である。							○	○	○	
106 水道施設統廃合事業	水道事業の安定経営を図るため、水道施設の統廃合を行う。 ・山居山配水池等廃止に伴う配水管改良工事、残地管撤去工事		施設の老朽化により八幡配水池、山居山配水池を愛宕山配水池に令和3年度に統合した。引き続き、水道水の安定供給のため施設の耐震化を含めた災害に強い施設管理を行う。							○	○	○	
107 上水道老朽管更新事業	水道水の安定供給を図るため、送配水管等の改築更新・耐震化を行う。 ・老朽管更新工事		老朽化による破損や漏水を未然に防止するため計画的に更新や耐震化を進めている。							○	○		
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画			
										総合計画	総合戦略	過疎計画	
108 公共下水道水洗化率	政策	—	73.2%	75.4%	76.2%	↑	80.0%	81.0%	単年	○		○	
109 下水道施設の耐震化率	政策	12.4%	12.4%	12.4%	13.7%	↑	48.5%	48.5%	単年	○	○		
110 上水道施設の耐震化率	政策	59.0%	59.0%	67.0%	67.0%	→	67.0%	70.2%	単年	○	○		
111 上水道有収率	政策	—	82.7%	83.6%	80.1%	↓	88.0%	87.3%	単年	○		○	

基本目標2 豊かで安心なまち

2-7 河川・海岸

事業名	概要	取組状況	横断的視点			関連計画						
			子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画				
112 河川整備事業	増水時の越水を防止するため、河川断面の見直しに伴う改修工事等を行う。 ・滝矢川改修工事ほか	普通河川滝矢川ほか1件の改修工事を実施した。引き続き、危険箇所 の把握し、緊急自然災害防止対策事業債を活用した豪雨時における浸水被害の未然防止のため計画的に改修工事を進める。また、一部普通河川の改修計画を行う。			○	○						
113 排水路整備事業	氾濫による浸水被害のリスク軽減を図るため、排水路を改修する。 ・烏川排水路整備工事ほか	烏川排水路、七湊排水路の改良工事を実施した。引き続き、危険箇所や浸水多発区域での浸水被害の未然防止のため計画的に改修工事を進める。			○	○						
114 河川堆積土砂撤去事業	河川断面を維持することにより氾濫による浸水被害のリスク軽減を図るため、河川に堆積した土砂を撤去する。 ・普通河川石川土砂撤去工事ほか	赤坂川、大堀川の堆積土砂撤去工事を実施した。引き続き、定期的なパトロールと合わせ村上市管理河川堆積土砂管理計画に基づき事業を推進する。			○	○						
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画		
										総合計画	総合戦略	過疎計画
115 河川改修延長	取組	—	200m	220m	220m	—	—	575m	累計	○		
116 排水路整備延長	取組	—	527m	549m	607m	↗	—	1,732m	累計	○		
117 河川堆積土砂撤去延長	取組	—	—	732m	1147m	↗	—	1,518m	累計	○		

基本目標2 豊かで安心なまち

2-8 道路

事業名	概要	取組状況	横断的視点			関連計画						
			子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画				
118 市道整備事業	高速道路へアクセスする幹線市道や生活道路などについて、利便性及び安全性を向上させるため市道の改良を行う。 ・市道府屋勝木線道路改良工事ほか	市道府屋勝木線道路改良事業(用地補償等)を実施している。高速道路の整備に合わせたインターチェンジアクセス道路の整備を進める。			○	○						
119 通学路交通安全対策事業	通学路の安全を確保するため通学路交通安全対策プログラムに基づき抽出された対策必要箇所の対策を行う。 ・市道山居線、山居1号線改良工事ほか	市道山居線、山居1号線の交通安全対策工事を実施している。引き続き、関係機関や地域と連携した通学路や生活道路の安全対策を計画的に進める。	○		○	○						
120 道路対策事業	道路の安全性確保と長寿命化を図るため、計画に基づき修繕工事を行う。また、法定点検結果に基づき橋梁長寿命化修繕計画を策定し、修繕を行うことで、健全度Ⅲ(早期措置段階)以下の橋梁を健全度Ⅱ(予防保全段階)以上に改善させる。	市道大毎1号線ほか3件の舗装修繕工事及び橋梁修繕を7橋実施した。引き続き、橋梁長寿命化修繕計画やその他個別施設計画による橋梁や道路施設の老朽化対策を推進する。			○	○	○					
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画		
										総合計画	総合戦略	過疎計画
121 通学路交通安全対策進捗率	政策	—	0.0%	1.3%	65.6%	↗	—	100.0%	単年	○		
122 舗装修繕計画の進捗率	政策	—	3.8%	8.9%	14.5%	↗	—	30.0%	単年	○	○	○
123 橋梁長寿命化修繕計画の進捗率	政策	—	1.5%	3.0%	3.5%	↗	—	20.8%	単年	○	○	○
124 幹線市道整備延長	取組	—	0km	0km	0km	→	—	1.77km	累計	○		

基本目標2 豊かで安心なまち

2-9 公共交通

事業名	概要		取組状況					横断的視点			関連計画		
								子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画
125 地域公共交通網の確保・維持	利便性の高い持続可能な公共交通体系を構築することで利用者の増加を図るため、各種公共交通機関やスクールバスなどの地域の現状に応じた既存交通資源を有効活用する。 ・生活交通確保対策補助金 ・公共交通活性化協議会負担金 ・低床バス購入費		withコロナ政策により、外出する機会が増え、公共交通の利用者数はコロナ禍以前に戻りつつある。引き続き、一日乗り放題券や回数券の販売を行うことで利用を促進する。また、利用者の利便性向上と脱炭素化を目的としたEV低床バス車両を導入する。							○	○		
126 各種公共交通機関の利用促進	公共交通運行事業者と連携し利用者のニーズに合わせた運行時刻の見直しやキャッシュレス決済の導入などにより、利便性を向上し、利用促進を図ることで、収支率を向上させる。		キャッシュレス決済や公共交通機関の時刻表と地理的情報に関するオープンデータの公開を継続して進めている。R5年度は、路線バス再編調査の実施により各種公共交通機関の路線重複の解消を図ることで収支率の向上に取り組む。また、利用者の利便性向上と脱炭素化を目的としたEV低床バス車両を導入する。						○	○	○		
127 まちなか循環バスの利用促進	まちなか循環バスのほか、公共交通機関や既存の交通資源の特性に応じたそれぞれの役割分担と連携を進め、運行の効率化を図りながら、持続可能な公共交通体系を構築する。		キャッシュレス決済や公共交通機関の時刻表と地理的情報に関するオープンデータの公開を継続することで、利用者の利便性の向上に努めた。また、まちなか循環を利用したJR東日本新潟支社村上駅とのコラボイベントを行った。新型コロナウイルス感染症対策が継続する中でも徐々に利用者は回復しつつある。						○	○		○	
128 山北地域における公共交通の確保事業	交通空白地・不便地域の解消を図るため、山北地域をモデルケースに設定したスクールバス混乗事業の実証運行を踏まえ、公共交通の再編を検討し実証実験を行う。 ・山北地域の公共交通再編調査検討業務		スクールバス混乗事業の実証運行を5月に開始したが、利用者は少数であるため、チラシや告知放送などによる周知の継続や、朝と夕方への便に加え昼間の運行を実施する。令和4年度より開始した山北地域公共交通あり方検討会を4回開催し、公共交通再編に向け検討した。令和5年度より山北地域で自家用有償旅客運送の実施に取り組む。							○	○		
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画			
										総合計画	総合戦略	過疎計画	
129 路線バス等の公共交通機関の1人当たり年間利用回数	政策	—	2.23回	2.09回	2.17回	↗	2.3回	2.3回	単年	○		○	
130 公共交通の収支率(路線バス等)	政策	—	12.0%	10.0%	8.0%	↘	—	13.0%	単年	○			
131 公共交通の収支率(のりあいタクシー)	政策	—	9.0%	9.0%	10.0%	↗	—	10.0%	単年	○			
132 公共交通空白・不便地域率	政策	—	11.8%	11.7%	11.6%	↗	—	0.1%	単年	○			
133 まちなか循環バスの乗車人数	取組	延べ13,881人/年	—	延べ11,859人/年	延べ13,498人/年	↗	延べ14,800人/年	—	単年		○		

基本目標2 豊かで安心なまち

2-10 市街地・景観

事業名	概要	取組状況							横断的視点			関連計画		
									子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画
134 歴史的風致維持向上計画推進事業	歴史的な町並みの保全を図るため、文化財の指定や登録はないが、地域固有の歴史的風致を形成している歴史的建造物を保存する。 ・建造物年代調査 ・指定標識作成業務	重点地域(村上城下町区域)にある歴史的建造物を3件新たに指定した。引き続き、建造物の抽出や指定に取り組み、紹介マップを活用することで観光振興や地域の活性化を進める。									○	○		
135 都市計画道路整備事業	市街地に集中する交通を効率的に分散させ、用途地域内の低未利用地の利活用の促進を図るため、都市計画道路 南中央線(坂町地内)を整備する。 ・都市計画道路南中央線道路改良工事	南中央線道路改良工事を実施中である。県が施行する東大通り線とあわせて関係者の理解を得ながら事業計画に基づき工事を進める。									○	○		
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画				
136 都市計画道路南中央線の改良率	政策	—	40.0%	41.0%	41.0%	→	—	80.0%	単年	○				
137 歴史的風致形成建造物指定件数	取組	—	39件	43件	46件	↗	—	60件	累計	○				

基本目標2 豊かで安心なまち

2-11 住環境

事業名	概要	取組状況							横断的視点			関連計画		
									子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画
138 公営住宅整備事業	建物の延命と入居者の居住環境の向上を図るため、公営住宅等長寿命化計画を策定(令和4年度)し、計画的な維持管理や修繕、改修を実施する。 ・公営住宅等長寿命化計画策定 ・市営住宅改修工事	市内4か所の公営住宅に関する長寿命化計画の改定作業中である。改定後、速やかに令和5年度以降の公営住宅改修工事を進める。									○	○		
139 木造住宅耐震診断等補助事業	耐震性能を有する住宅への改修及び住み替えを促進し、地震に強い街づくりを推進するため、耐震診断・耐震設計・耐震改修の費用の一部を補助する。 ・木造住宅耐震診断補助金 ・木造住宅耐震改修補助金	耐震診断補助金を3件交付した。耐震診断の申請は見られるが、費用面に関する懸念から設計や改修につながらない状況である。引き続き、新潟県建築士会岩船支部と協力しながら市民への周知に取り組む。									○	○		
140 空き家等管理不全防止対策	倒壊防止や衛生対策、防犯を図るため、管理不全な空き家等の所有者に対して適正管理を促す。 ・空き家実態調査 ・空き家解体工事 ・市報、ホームページ、無料相談会等での啓発	連絡や相談等の情報のあった物件の現地確認を行い、所有者に対応のお願いを文書等で実施した。また、空家対策協議会を立ち上げ、特定空家認定に向けた意見聴取し、認定した特定空家の除却を行った。引き続き、未対応物件への対応を促す取組を検討する。また、空家等対策計画の見直しを実施する。									○	○		
141 空き家バンク事業	空き家バンクに登録されている物件を購入し、村上市外から移住される方を対象に物件の改修に係る経費の一部を補助する。 ・空き家バンク移住応援補助金	ホームページにより登録物件を紹介し、希望者と見学日程の調整を行った。引き続き、登録物件の周知方法の検討、登録物件数の拡大、賃貸契約の検討を進める。								○	○	○		
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画				
142 公営住宅等長寿命化計画の進捗率	政策	—	—	—	—	—	—	40.0%	単年	○		○		
143 管理不全な空き家等の改善度(改善件数/指導件数)	政策	—	68.0%	63.0%	66.4%	↗	72.0%	75.0%	単年	○		○		
144 木造住宅の耐震診断申請者数	取組	—	62人	65人	68人	↗	—	80人	単年	○				
145 空き家バンク事業成約数	取組	—	42件	52件	62件	↗	—	66件	累計	○				

基本目標3 魅力ある賑わいのまち

3-1 農業

事業名	概要		取組状況					横断的視点			関連計画			
								子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画	
146 新規就農者等支援事業	地域農業の維持・継続を図るため、新規就農者に対し就農に必要な経費を5年間支給する。 ・就農支援事業補助金		新規就農者の確保・定着のため国の支援要件を満たさない者に対し「就農支援事業補助金」により、新規就農に必要な経費を支援し、令和4年度は3名の就農者に交付した。今後もSNS各種媒体による発信とあわせ、県と連携して県内農業高校や大学への訪問・チラシ配布による新規就農者の紹介や支援制度の周知を進めていきたい。また現行制度の交付要件も使いやすいように適宜見直しをしていきたい。						○	○	○	○		
147 農業振興事業	本市農業の振興を図るため、需要に応じた米生産をはじめ、高収益作物等の導入実証や村上茶などの特産品のブランド育成、GAP認証の取得などに対する支援を総合的に実施する。 ・水田利活用推進事業補助金 ・高収益作物等導入モデル実証事業補助金		「水田利活用推進事業補助金」により、主食米から非主食用米や野菜などの生産振興作物への転換を図るとともに、「高収益作物等導入モデル実証事業補助金」により子実用とうもろこしなど、稲作経営体が米以外の新たな収入源を確保できる作物の生産実証に対する支援を行っている。							○	○			
148 有害鳥獣捕獲の担い手確保事業	有害鳥獣捕獲の担い手を確保するため、免許取得経費等に対する補助を行う。 ・有害鳥獣捕獲の担い手確保事業補助金		「有害鳥獣捕獲の担い手確保事業補助金」により、新たに狩猟(わな)免許を取得する人に対して登録手数料や保険料などを支援している。令和4年度は10名が免許取得した。							○	○			
149 むらかみ食材魅力向上事業	SNS(Twitter)の活用等により、一般消費者向けにむらかみ食材の情報発信を行うことで、むらかみ食材の魅力や認知度の向上を図り、販売促進につなげる。		SNS(Twitter)の活用等により、一般消費者向けにむらかみ食材の情報発信を行うことで、むらかみ食材の魅力や認知度の向上を図り、販売促進につなげる。 ※生産者の声もあり、令和4年度よりターゲットを店舗・事業者向けから、一般消費者向けに代えた。						○	○		○		
150 村上牛生産振興対策事業	繁殖牛の購入経費及び村上牛の出荷に係る経費を支援し、村上牛ブランド及び生産基盤の維持強化、生産農家の経営安定化を図る。		各種支援により村上牛の出荷頭数増加を目指したが、肥育用素牛額、飼料高騰により出荷頭数は横ばいとなった。今後はJAや関係機関等と出荷頭数増加に向けた協議を積極的に進め、有効な取組につなげたい。							○		○		
151 村上茶振興対策事業	村上茶の生産振興と茶の栽培面積・生産体制の拡大・維持を図る。		村上市茶業組合が中心となり、村上茶の研究、勉強会を開催し、茶畑の整備・開拓と品質向上を図るとともに、広告宣伝により認知度向上に努めた。							○		○		
152 林間ワサビ栽培奨励事業	林床を活かし、林業従事者の所得向上と特産品づくりを図る。		「村上市林間ワサビ栽培奨励事業補助金」により、林床を活かした林間ワサビの栽培を奨励し、1事業者が栽培した。新たな取引先も見つかり、令和5年度からは安定的な取引と取引量の増大が期待できることから、新規栽培者の獲得に向けた取組を進める。							○		○		
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画				
										総合計画	総合戦略	過疎計画		
153 新規就農者数	政策	3人	4人	5人	8人	↗	9人	10人	累計	○	○			
154 農業産出額	政策	164.8億円 (H30)	197.7億円 (R1)	201.7億円 (R2)	197.0億円 (R3)	↘	177億円	217.3億円	単年	○	○	○		
155 <村上牛生産振興対策事業> 村上牛出荷頭数	政策	288頭	—	281頭	291頭	↗	415頭	—	単年		○			
156 <農業> 担い手への農地集積率	政策	64.3%	—	68.9%	69.9%	↗	75.5%	—	累計		○			
157 わな免許取得者数	取組	—	18人	24人	10人	↘	—	20人	単年	○				
158 むらかみ食材専用Twitterの フォロワー数	取組	—	—	—	23,802件	—	36,000件	—	単年		○			
159 <村上茶振興対策事業> 栽培面積	取組	18.73ha	—	19.35ha	19.28ha	↘	20.00ha	—	累計		○			
160 <林間ワサビ栽培奨励事業> 栽培面積	取組	1.08ha	—	1.27ha	1.33ha	↗	1.68ha	—	累計		○			

基本目標3 魅力ある賑わいのまち

3-2 林業

事業名	概要		取組状況					横断的視点			関連計画		
								子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画
161 林業担い手育成支援事業	新規林業就業者の確保・育成を図るため、林業チャレンジ体験事業や林業就業支援講習・相談会を開催する。 ・林業チャレンジ体験事業開催委託料		「林業チャレンジ体験事業」を2回開催し、9月には小学生の親子を対象に間伐の作業体験や木箱作り体験などを行った。また、「モクリンフェス」と題して林業に関心のある方を対象に、広葉樹林散策ツアーや記念植樹のほか出店などで大人も子どもも森林と遊ぶフェスティバルとして開催し、林業への関心を高めた。					○		○	○	○	
162 スマート林業推進事業	ICTを活用したスマート林業を実践するため、航空レーザ測量による正確な森林情報の整備を進めるほか、林業事業者に対して、ソフトウェア導入及びICT機器導入経費について補助を行う。 ・新潟県スマート林業推進協議会負担金 ・スマート林業推進事業補助金		今年度も航空レーザ測量を行い森林情報の整備を進めている。航空レーザ測量で得られた計測データを活用するため、林業事業者1社が「スマート林業推進事業補助金」を活用し、木材検収システムを導入した。 森林の集積・集約化を進めているが、受け手となる事業者の人材不足等が課題となり、素材生産量の拡大までには至っていない。主伐が進まない理由として、主伐後の再造林経費の負担が大きいため、R5年度からは新規に再造林促進事業補助金を創設した。また、現状の労働力では素材生産量の拡大に限界があるため、既存林業事業者の生産性向上と新規事業者の参入促進を図る。						○	○	○	○	
163 木育推進事業	木育の推進を図るため、市産杉を使用した木製玩具(つみき)を新生児に配布するほか、保育士などを対象とした木育インストラクター養成講座を開催する。 ・記念品代(木製玩具) ・木育インストラクター養成講座業務委託料		木育推進のため、市産杉を使用した木製玩具(つみき)を新生児に対して238個配布した。保育士などを対象として、東京おもちゃ美術館より講師を招き、木育インストラクター養成講座を令和5年2月に開催した。					○		○	○	○	
164 漆栽培事業	国の伝統工芸品に指定されている村上木彫堆朱の原料確保のため、漆栽培を促進する。		令和4年度は漆苗木の植栽は行わなかったが、「村上市漆栽培事業補助金」により漆の原木(88本)を購入し、村上木彫堆朱の原材料の確保を図った。							○		○	
165 市産材振興対策事業	林業関係者との協議を行いながら、市産材のブランド化や商品化などを推進し、市産材の振興を図る。		令和4年度は、新商品開発費用にも使える「市産材普及促進事業補助金」を新たに創設したが、商品化までには至らなかった。今後も林業関係者と連携しながら商品化を進めていく。							○		○	
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画			
										総合計画	総合戦略	過疎計画	
166 林業の新規就業者数	政策	35人	46人	48人	51人	↗	77人	87人	累計	○	○		
167 <林業> 市産材生産量	政策	61,389m ³	61,685m ³	61,407m ³	58,000m ³ (見込値:R5.7月 確定予定)	↘	90,000m ³	90,000m ³	単年	○	○	○	
168 <林業> 木育インストラクター数	取組	0人	20人	39人	59人	↗	100人	100人	累計	○	○		
169 <漆栽培事業> 栽培面積	取組	0.97ha	—	1.41ha	1.41ha	→	2.32ha	—	累計		○		
170 <市産材振興対策事業> 市産材を活用した新たな商品数	取組	0品	—	1品	1品	→	2品	—	累計		○		

基本目標3 魅力ある賑わいのまち

3-3 水産業

事業名	概要		取組状況					横断的視点			関連計画		
								子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画
171 新規漁業就業者支援事業	漁業の担い手確保を図るため、満60歳に達していない新規漁業就業希望者に対し研修費及び生活費を支給する。 ・新規漁業就業者支援事業費補助金		「新規漁業就業者支援事業費補助金」を活用して、技術取得に係る経費(研修費等)を支援する計画だったが、就業希望者がいなかった。今後も漁業関係者等と連携して新規漁業就業者の確保に努める。							○	○	○	
172 水産振興事業	漁業経営の安定化を図るため、稚魚購入及び放流事業に係る経費を交付する。 ・水産振興事業補助金		市内5つの漁協(荒川・三面・大川・岩船・山北)に対して、ヒラメやサケなどの稚魚購入及び放流に係る経費を交付した。令和4年8月の水害によりサクラマス等の稚魚が被害を受けたが、国県市の支援により令和4年11月までに稚魚を購入し復旧を図った。							○	○		
173 水産物消費拡大事業	水産物の魅力向上と消費・販路拡大を図るため、学校給食に鮭やタラなどの水産加工物を提供するとともに、越後本ズワイ等のブランド水産物をふるさと納税返礼品として出品する。		小学校の栄養士が地元の鮭やタラを使ったメニューを考案し学校給食で提供している。また、越後本ズワイや白皇鮭(はくおうひらめ)をふるさと納税の返礼品として出品している。主力魚種である鮭の水揚げが依然低迷しているが、イカやカニの水揚げが好調であったため、水揚げが増加した。					○		○	○	○	
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画			
										総合計画	総合戦略	過疎計画	
174 漁業の新規就業者数 【地域再生計画掲載指標】	政策	9人	10人	10人	10人	—	15人	16人	累計	○	○		
175 〈漁業〉市内の水揚量	政策	—	2,111t	1,742t	1,798t	↗	—	2,200t	単年	○			
176 市内漁業協同組合の水揚高 【地域再生計画掲載指標】	政策	1,131百万円	1,160百万円	965百万円	1,170百万円	↗	1,244百万円	1,244百万円	単年	○	○	○	

基本目標3 魅力ある賑わいのまち

3-4 商工業

事業名	概要	取組状況	横断的視点			関連計画						
			子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画				
177 サテライトオフィス等設置事業	企業誘致を図るため、市外企業が市内にサテライトオフィスを新設するための施設改修や通信環境等の費用の一部を支援する。 ・サテライトオフィス等設置事業補助金	空き工場・空き地バンクの拡充及び県や関係機関に対する空き物件の情報提供を実施した。企業が進出するための新たなオフィス整備の検討を進めるとともに、DX推進本部会議内の地域DX検討部会において、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」の活用によるサテライトオフィス及びコワーキングスペースの整備について検討を開始した。		○	○	○						
178 産業支援プログラム事業(販路開拓等)	市内産業の活性化を図るため、創業や生産物の販路開拓、事業者が抱えるさまざまな課題解決に向けた取組に対して支援を行う。 ・産業支援プログラム事業補助金	事業所訪問や窓口での聴き取りにより、活用後の売上げ状況等を確認し、状況により商工団体に事業実施後の経営フォローの実施を依頼した。補助金を活用した31事業所に対して状況調査を行ったところ、24事業所から回答があり、うち17事業所から売上が増加したとの回答を得た。			○	○	○					
179 産業支援プログラム事業(空き店舗活用)	空き店舗の有効活用を図るため、市内の空き店舗を活用して創業する取組に対し支援を行う。 ・創業応援事業補助金	「創業応援事業補助金」により、創業に必要な機械装置等の購入費や賃借料などを支援し、令和4年度は2件の空き店舗を活用した創業があった。窓口での相談者への対応やHP等を用いて加算について周知した。			○	○						
180 設備投資・IT導入支援事業	市内企業の事業拡大を図るため、設備投資やソフトウェア等の購入経費の一部を支援する。 ・設備投資・IT導入支援補助金	中小企業等経営強化法による新たに取得した設備に対する固定資産税を減免した。新型コロナ対策として「設備投資・IT導入支援補助金」により機械設備やシステム投資を促進(採択件数10件)したところ、機械設備等の他、ITツールに対する投資もあり、市内企業のDX化も併せて促進された。		○	○	○						
181 新規雇用促進奨励金	市内での設備投資と雇用の拡大を目的に、新規雇用促進奨励金を交付する。	令和4年度に新規雇用促進奨励金を活用して3名の新規雇用があった。			○		○					
182 創業応援事業(産業支援プログラム事業補助金)	市内で新たに創業する者に対象経費を補助することで、地域産業の振興及び新たな働く場の創出を図る。	市内で新たに創業する方に対して補助金を交付した。令和4年度は8名が制度を活用して創業した。			○		○					
183 サテライトオフィス等の誘致	首都圏を中心に、地方への一部機能移転の動きが広がりつつある中、特にIT企業のサテライトオフィス等を誘致するため、事務所開設に係る必要経費を補助するとともに、IT企業とのマッチングイベントに参加し、企業ニーズを把握する。	村上市への進出を検討している企業に対して、誘致活動を行ったが、企業進出までには至らなかった。今後も引き続き、情報収集と誘致活動を行うとともに施設整備についても検討を進める。		○	○		○					
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画		
										総合計画	総合戦略	過疎計画
184 新規企業立地件数	政策	—	3件	3件	4件	↗	—	5件	累計	○		
185 市補助金を活用し、売上増加した事業者割合	政策	36.0%	39.0%	64.0%	75.00%	↗	60.0%	60%	単年	○	○	
186 空き店舗を利用した創業者等件数	取組	—	8件	8件	10件	↗	—	13件	累計	○		
187 市内企業の建物等の設備投資企業数	取組	—	30社	34社	51社	↗	—	80社	累計	○		
188 市制度を活用した新規雇用者数	取組	106人	—	113人	116人	↗	136人	—	累計		○	
189 市制度を活用した創業(起業)者数	取組	21人	26人	30人	38人	↗	39人	—	累計		○	○
190 サテライトオフィス等の誘致件数	取組	0件	—	0件	0件	→	1件	—	累計		○	○

基本目標3 魅力ある賑わいのまち

3-5 観光

事業名	概要	取組状況	横断的視点			関連計画						
			子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画				
191 観光プロモーションの展開	インターネットやメディア等を活用し、国内外へ本市観光の魅力を発信するとともに、多言語による情報発信などを行うことで、本市の認知度を向上させ、入込客数の増加を図る。	「観光協会誘客事業補助金」「村上市宿泊事業者支援事業補助金」など複数の支援メニューを活用するとともに、インターネットやメディア等を活用した観光情報の発信や、SNSによる観光プロモーションを行った。引き続きアフターコロナにおける観光需要の回復を見据え、本市の認知度を向上や国内外に向けた観光プロモーションを展開するとともに受入れ側の意識醸成を含め入込客数の増加を図る。		○	○		○					
192 道の駅朝日リニューアル整備事業	観光客の利便性向上を図るため、道の駅朝日のリニューアル整備を行う。 ・プロデュース業務委託料 ・調査設計委託料 ・工事請負費(建築・造成等)	道の駅「朝日」リニューアルに向けた施設配置、ゾーニング、立面図等を道の駅「朝日」基本設計業務委託により作成した。令和5年度は実施設計、プロデュース業務、地質調査、地中熱調査発注及び用地買収を予定している。			○	○						
193 観光ガイドの活用促進	観光ガイドの案内で文化や特産等、本市の魅力を知らせることにより、リピーターの獲得等に繋げるためガイドの活用を促進する。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年度から活動を休止していたが、令和4年10月から再開した。観光ガイド会や観光協会などと協力しながら、引き続きガイド会の利用促進と市の魅力発信に取り組む。			○		○					
194 観光イベント事業補助金(Afterコロナ対応イベント支援事業補助金)	地域観光資源を活用した観光事業を行うことで、観光振興と地域経済の振興を図る。	令和4年度は「Afterコロナ対応イベント支援事業補助金」として新しい生活様式に即したイベントの開催を促し、15件のイベントに対し補助金を交付した。これにより安全・安心なイベント運営の持続化を図るとともに、これまで自粛・縮小を余儀なくされてきたイベントが開催され、観光入込客数の増加や消費額の向上につながった。			○		○					
195 観光プロモーション事業	外国人観光客の誘客を図るため、外国人ライターを活用するなど海外へ市内の食や景観などの情報発信を行う。 ・観光プロモーション事業委託料	各種専門家を招聘し、インバウンドを取り込むための情報整備、旅行商品の造成、映像制作、デジタルスタンプラリーを実施するとともに、インターネットやメディア等を活用した観光情報の発信と、SNSを活用した観光プロモーションを行った。アフターコロナにおける観光需要の回復を見据え、国内外に向けた観光プロモーションを展開していく。		○	○	○						
196 ホームページサイトでのモデルコースの情報発信	ホームページなどで、地域資源などを活かしたモデルコースの紹介を行い、市内周遊と地域交流を図る。	ホームページに20以上の観光モデルコースを掲載し、周遊観光と地域交流を図った。令和4年8月からの豪雨災害や冬季の豪雪被害もありアクセス件数は伸び悩んだが、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着くにつれ増加が見られた。		○	○		○					
197 ふるさと納税事業	市内特産品取扱事業者と連携し、返礼品の充実を図ることで、寄附者の増加を図るとともに、市内産品の全国プロモーションとしてPR活動を行う。	新規お礼品の開拓やポータルサイトの磨き上げ、広告掲出などを行い寄附額増加につながった。		○	○		○					
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画		
										総合計画	総合戦略	過疎計画
198 観光入込客数 【地域再生計画掲載指標】	政策	1,977,215人	1,280,123人	1,417,957人	1,613,881人	↗	2,000,000人	2,095,000人	単年	○	○	○
199 外国人観光客数	政策	3,614人	67人	167人	668人	↗	3,800人	3,800人	単年	○	○	
200 道の駅における(朝日地域・山北地域)における物産館の総売上額	取組	207,799千円	—	140,275千円	186,458千円	↗	228,579千円	—	単年		○	
201 観光ガイド利用件数	取組	323件	—	0件	33件	↗	350件	—	単年		○	
202 <観光イベント事業補助金(Afterコロナ対応イベント支援事業補助金)> イベント数	取組	39件	—	41件	56件	↗	55件	—	累計		○	
203 観光情報戦略会議ホームページのアクセス数	取組	667,531件	—	625,355件	640,250件	↗	735,000件	—	単年		○	
204 ふるさと納税の寄附額	取組	356百万円	—	462百万円(目標達成)	506百万円	↗	4,000,000千円 →1,300百万円	—	単年		○	
205 ふるさと納税の寄附件数	取組	17,469件	—	28,330件(目標達成)	30,609件	↗	20,000件 →65,000件	—	単年		○	
206 グリーン・ツーリズムインストラクター数	取組	—	15人	15人	15人	→	30人	—	累計			○

基本目標3 魅力ある賑わいのまち

3-6 港

事業名	概要	取組状況							横断的視点			関連計画		
									子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画
207 港湾整備促進事業	岩船港の整備を促進するために、岩船郡村上市土木振興会等による国及び県への要望活動を行う。 ・岩船港利用促進協議会会費 ・港湾協会会費	漂砂による航路埋没や海岸浸食対策として防砂堤の整備を促進するため、港湾管理者である新潟県への要望活動を実施した。									○	○		
208 みなとオアシス越後岩船の賑わい創出事業	港湾緑地等の利用促進を図るため、遊具設置や国土交通省HPを活用しイベント情報など広域的な情報発信を行う。 ・工事請負費(遊具設置)	国土交通省のホームページを活用して岩船港緑地や直売所などの施設紹介や、イベント情報を掲載して広域的な情報発信に努めている。								○	○	○		
209 港湾荷役取扱量増加促進事業	港の利用促進を図るため、港湾関係団体等と連携してポートセールスを行う。	新潟県や岩船港利用促進協議会等と連携してポートセールスを行い、岩船港の利用促進に努めている。									○	○		
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画				
										総合計画	総合戦略	過疎計画		
210 <港> 防砂堤の整備率	取組	—	20.0%	26.2%	36.4%	↗	—	100.0%	累計	○				
211 <港> イベント来客数	取組	—	300人	2,580人	4,000人	↗	—	17,200人	単年	○				
212 <港> 荷役取扱量	取組	—	134,928t	117,122 t	90,600 t	↘	—	149,000t	単年	○				

基本目標3 魅力ある賑わいのまち

3-7 就労・雇用

事業名	概要	取組状況							横断的視点			関連計画		
									子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画
213 雇用対策事業	若者の市内就職につなげるため、岩船郡村上市雇用対策協議会との連携により、高校生等に向けた市内企業の情報発信及び合同説明会を開催する。 ・都市雇用対策協議会負担金	例年開催している高校生を対象とした企業説明会を開催した。また、年末年始に帰省する大学生等を対象とした企業説明会の令和6年度実施に向けて、令和5年度は企業向け研修会を開催を予定している。									○	○		
214 若年者職業自立支援事業	若年者の就労促進を図るため、地域若者サポートステーション事業の受託団体との連携により、職業体験等の機会を提供する。 ・職業相談業務等委託料	令和4年度は就労意欲や就業イメージが描けるような「朝活事業」のほか、あらたな試みとして企業の魅力を知り、仕事への興味を持つきっかけとなる「お仕事説明会」を受託団体と連携して開催した。下越地域若者サポートステーション利用者のうち25名が就職した。									○	○	○	
215 人材獲得・定着支援事業	職場環境の整備を支援し、企業活動の活性化や雇用確保を図るため、企業の人材獲得及び職場定着を目的とする自社のPR動画やHP等の作成費用の一部を支援する。 ・人材獲得・定着支援事業補助金	人材獲得・定着支援事業補助金により、ハッピーパートナー企業については上限額を10万円引き上げることとし、登録企業の増加を図った。令和5年3月末現在の申請件数は15件。うち、ハッピーパートナー企業は10社。本事業により人材獲得のための取組、事業所内の空調設備の新設、従業員用ロッカーの購入などを支援した。引き続きハッピーパートナー企業制度についての周知を強化するとともに、登録企業の増加につながるよう制度内容を再検討する。									○	○		
216 人材育成サポート事業 (産業支援プログラム事業補助金)	研修機関による人材育成講座への参加や専門家の受入れなどに係る経費を補助し、企業における経営力や管理能力、生産性の向上などを図る。	1事業所が制度を活用し、中小企業大の研修を受講した。制度を活用する事業所が増加するように関係機関と協力して周知に努めたい。									○	○		
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画				
										総合計画	総合戦略	過疎計画		
217 新卒高校生の市内就職率	政策	—	56.7%	56.0%	51.7%	↘	—	向上させる	単年	○				
218 ハッピー・パートナー企業数	政策	39社	41社	43社	45社	↗	51社	53社	累計	○				
219 就労相談利用者のうち就職者数	取組	114人	130人	149人	174人	↗	205人	220人	累計	○	○			
220 <人材育成サポート事業(産業支援プログラム事業補助金)> 人材育成講座参加者数	取組	8人	—	66人	67人	↗	100人	—	累計		○			

基本目標4 人が輝く郷育のまち

4-1 学校教育

事業名	概要	取組状況	横断的視点			関連計画		
			子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画
221 コミュニティ・スクール推進事業	学校と保護者や地域が共に知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させるため、市内小中学校に学校運営協議会を設置し、協働による地域とともにある学校づくりを推進する。 ・学校運営協議会委員報償 ・地域コーディネーター報償 ・地域コーディネーター研修会事業費	各校において学校運営協議会を年間3回以上開催し、学校運営や取組について共有した。地域コーディネーターや学校運営協議会委員向けに研修会を開催し、取組事例を紹介するなど情報共有を行った。また、コミュニティ・スクール推進のためオープンセッションや研修会を実施し、学校及び地域における教育活動や地域貢献活動、防災教育等安全・安心に係る連携等の充実を図ると共に、学校を核とした取組を推進する。	○		○	○		
222 学力向上対策事業	個人の能力に応じたきめ細やかな指導で学力向上を図るため、各学校に市で雇用する非常勤講師を配置し、少人数指導やチーム・ティーチング等を行う。また、学習の定着状況の確認及び学習意欲向上のため、知能検査、NRT、英語検定を実施する。 ・学力向上対策事業	非常勤講師を小学校に10人、中学校に10人配置することで、個に応じた指導の充実を図る。また、指導主事による授業づくりに係る計画訪問の実施やICT関連研修会の開催など、教職員に対し各種研修会を実施し指導力向上及び授業改善に努めた。教員の授業力向上に資するよう、「村上市の授業づくりハンドブック」を改訂し、周知を図る。また、小学校就学前の知能検査やNRTテスト(小学校2月、中学校翌年度4月)の実施により学習の定着状況を把握し、授業に反映させることで学力向上につなげる。なお、中学生の英語検定受検者に対し、受検料を補助することで受検機会の拡大を目指し、英語力及び学習意欲向上を図った。	○		○	○		
223 教育支援センター事業	学校教育の充実及び振興を図ることを目的に教育支援センターを設置し、いじめ、不登校等で学校生活に適應できない児童生徒の支援を行う。 ・教育支援センター事業 ・学校訪問(不登校児童生徒対象校) ・研修会の開催	学校教育課内の教育支援センターにおいて、いじめ・不登校等で学校生活に適應できない児童生徒を支援し、各地域の適応指導教室において学習支援を行った。学校訪問(不登校児童生徒対象校)や研修会を開催し、教職員に対する支援を行った。なお、欠席数10日以上の子供生徒に対しスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、こども課とケース会議等で連携し不登校にならないよう状況改善に努めた。また、上越教育大学いじめ・生徒指導研究センターと連携しアンケートの実施と分析等を引き続き実施する。	○		○	○		
224 体力向上事業	健やかな体の育成を目指し、児童生徒の体力、運動能力の向上を図るため、部活動支援や家庭と連携した食育の推進を行う。 ・部活動指導員報酬 ・食育推進事業	新潟県体力テストの結果を基に体力、運動能力、運動習慣を把握・分析し、「健康増進・体力向上のための1学校1取組」を設定し取り組んだ。また一部の部活動に部活動指導員を配置すると共に、各学校とも部活動保護者会を定期的に開催した。望ましい生活リズムの定着、朝食の摂取率の向上について、家庭の理解と協力を図るため、便りや研修会を通じ周知啓発を繰り返し行う。	○		○	○		
225 キャリア教育推進事業	地域事業所の理解・協力を得ながら職場体験を実施し(中学2年生時に3日間)、地域の仕事への理解や働くことに対する意識を高める。	コロナ禍を考慮し、医療・福祉・介護・高齢者施設には依頼しなかった。また、8月の水害で受入れできない事業所もあったが、地域コーディネーターや行政等との連携や事業所の協力により、令和4年度全体では127事業所の受入れがあった。主体性を持って臨んでほしいという学校側の意図や事前学習等の充実もあり、生徒の満足度も高かった。今後も事業の地域への周知を図り、生き方や人材育成につながるような事業として取り組んでいく。	○		○		○	
226 小中学校地域学習事業	郷土の優れた伝統、文化、自然、産業、歴史、人物等について学ぶ教育活動を推進し、郷土に夢と誇りを持ち、地域を愛する心を育むとともに豊かな心や感性、実践力等を育てる。	各校では、学年に応じて郷土学習や地域課題解決学習を教育課程に位置付け、地域を探求する学習や体験活動に取り組んでいる。地域を知り、地域の良さや課題について学習しながら郷土愛を育み、地域を考える学びを進めており、地域に興味や関心を持つ児童生徒が育っている。	○		○		○	
227 村上市奨学金返還支援補助金	市奨学金返還者の就労初期における経済的負担を軽減することによって、市内在住を促し、もって若者の地元就職の促進及び人材確保を図る。	補助対象予定者(101人)に補助制度案内を通知し、居住要件等を満たす77名へ交付した。今後も奨学生への制度周知に努める。	○		○		○	

成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画		
										総合計画	総合戦略	過疎計画
228	NRT偏差値平均(小6)	—	国語52.1 算数52.4 英語実施せず	国語50.1 算数51.2 英語実施せず	国語51.3 算数50.5 英語50.1	—	—	国語54.0 算数54.0 英語50.0	単年	○		○
229	NRT偏差値平均(中3)	—	国語48.3 数学47.3 英語46.3	国語48.9 数学46.0 英語46.0	国語48.3 数学45.0 英語46.3	↘	—	国語 50.0 数学 50.0 英語 50.0	単年	○		○
230	不登校発生率(小学校)	—	0.77%	0.39%	0.68%	↘	—	0.70%	単年	○		
231	不登校発生率(中学校)	—	4.97%	6.60%	6.98%	↘	—	3.90%	単年	○		
232	体力テストでの優位項目の割合 (中2：対全国平均)	—	実施せず (R1:50.0%)	8項目中 男子6項目 女子4項目 63.0%	8項目中 男子4項目 女子5項目 56.0%	↘	—	50.0%	単年	○		
233	郷土の優れた伝統、文化、自然、産業、歴史、人物等についての体験的な活動を通して、地域の歴史や自然について関心があると肯定的に回答した児童生徒の割合	小学校90%	—	小学校95%	小学校93%	↘	小学校98%	—	単年		○	
234	郷土の優れた伝統、文化、自然、産業、歴史、人物等についての体験的な活動を通して、地域の歴史や自然について関心があると肯定的に回答した児童生徒の割合	中学校85%	—	中学校97%	中学校91%	↘	中学校95%	—	単年		○	
235	学校の教育活動に参加したボランティアの延べ人数	—	13,007人	17,820人	23,100人	↗	—	30,000人	単年	○		
236	キャリア教育としての職場体験(中学生)の受け入れ事業所数	728社	—	739社	753社	↗	745社	—	累計		○	
237	若者がUターンで大学等を卒業後に村上市に定住する数(市制度利用者)	310件	—	561件	638件	↗	865件	—	累計		○	

基本目標4 人が輝く郷育のまち

4-2 生涯学習

事業名	概要		取組状況					横断的視点			関連計画			
								子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画	
238 公民館講座事業	市民が生涯にわたり学び、その成果を発揮することで持続可能な地域社会づくりにつなげるため、中央・各地区公民館において市民対象の講座を実施する。 ・地域学習講座 ・家庭教育支援講座 ・高齢者講座		令和4年度はアニメ・イラスト講座、高齢者のためのスマホ教室、村上パバスクール、地域学習講座などを実施した。 令和5年度はアンケートの結果をもとに、アニメ・イラスト講座、ICTを活用する講座を引き続き開催するなど、ニーズに即した学習機会の提供に取り組む。また、村上市公式ラインなど新たな情報発信手法を取り入れていく。						○	○	○			
239 社会教育活動支援事業	認定団体登録による施設利用料の緩和などの財政的支援や人材育成支援、出前講座の実施により、市民(団体)の自発的な社会教育活動を促進する。 ・社会教育関係団体支援事業 ・ボランティア養成講座 ・むらかみ出前講座		各地区公民館において公民館まつり等を開催し、学習成果を発揮できる機会を提供した。また社会教育関係団体には、施設減免や優先予約を通じて活動を支援するとともに、集落や団体に対しむらかみ出前講座として90講座を提供した。引き続き公民館事業などの参加者に対し社会教育活動の啓発を行い、市民による主体的な活動を促進するとともに学習成果を発表する機会の更なる提供を行う。							○	○			
240 図書館ネットワーク等事業	学ぶ意欲を持つすべての市民に情報が提供できるよう、多様な図書館資料の確保や環境整備を推進する。 ・図書館ネットワーク事業 ・資料整備事業 ・遠隔地向けサービス事業		2館の図書館と3つの公民館図書室において図書館資料整備や企画展示の実施のほか移動図書館による遠隔地向けサービスや障害者向けサービス等を通じて誰もが本にアクセスできる環境づくりに努めている。図書館の利用促進の一環として、学校を訪問し、読み聞かせや学校図書館の環境整備の支援を継続して行っている。また令和4年度から、ビジネス支援・就業支援を目的とした選書リストを作成し、ハローワーク村上、村上商工会議所の来所者や事業参加者向けに配布、情報提供を行い新たな利用者層の掘り起こしに努めている。市公式SNS等を活用した広報など情報発信の強化に努める。					○	○	○	○			
241 ブックスタート事業	乳児期からの読み聞かせの大切さを保護者に理解してもらうため、読み聞かせの方法や意義などを説明するとともに、絵本をプレゼントする。		・乳幼児と保護者が絵本を介して心ふれあうひとときをもつきっかけづくりとして絵本の配布(配布数163冊)した。 ・図書館利用の増加に伴い、利用者カードの登録率も上昇している。					○		○		○		
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画				
										総合計画	総合戦略	過疎計画		
242 市民1人当たり図書貸出点数(平均)	政策	—	2.3冊	2.4冊	2.4冊	→	—	3.0冊	単年	○				
243 図書館利用者カード18歳以下の登録率	政策	39.0%	—	40.0%	45.0%	↑	50.0%	—	単年		○			
244 生涯学習課講座の参加者数	取組	—	3,518人	2,255人	3,319人	↑	—	6,000人	単年	○				
245 社会教育関係団体登録数	取組	—	130団体	123団体	113団体	↓	—	150団体	単年	○				
246 学習展開目的講座の開設数	取組	—	1講座	3講座	2講座	↓	5講座	—	単年			○		

基本目標4 人が輝く郷育のまち

4-3 文化芸術

事業名	概要		取組状況					横断的視点			関連計画		
								子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画
247 文化芸術振興事業	市民が身近な場所で文化芸術作品に触れ合う機会を創出すると共に、文化芸術作品の創作意欲向上の促進する。 ・市民展覧会事業 ・文芸むらかみ発刊事業		市美術展覧会の会場を村上体育館から村上市民ふれあいセンターに変更し、駐車場の確保や土足、観覧に配慮した展示の工夫を行い、11月19日(土)～21日(月)に開催した。なお、令和4年の反省や観覧者からの指摘事項を参考に美術協会との打合せを重ね改善を図り、今後は文化展出品者の市展出品への誘導、アニメイラスト展の市展新部門新設による若者層の取り込みに努める。また文芸むらかみには111作品の市民投稿があり11月15日に発刊した。各公民館活動の参加者や学生(中高)に対し、継続して出品の投稿を促す。					○		○	○		
248 指定文化財保存修理事業	指定文化財の保護と伝承の推進を図るため、当該文化財の維持、管理、保存及び修理等の経費に対し補助金を交付する。 ・指定文化財保存修理事業		文化財保護審議会を年間2回(7月5日、2月7日)開催し、候補物件について審議した。引き続き新たな指定物件候補の選択に向けた調査を行う。							○	○		
249 史跡整備事業	史跡平林城跡・村上城跡・山元遺跡の保存活用を推進するために、整備を行う。 ・村上城跡石垣整備事業 ・平林城跡遺構顕在化及び園路整備事業 ・山元遺跡整備基本計画策定事業		史跡の現地説明会のほかに、出前講座等による事業を実施した。引き続き史跡の現地説明を継続すると共に、多様なニーズに対応できる講座を準備する。 ・遺跡から縄文人の暮らしを探る(出前講座)6/25 ・平林城跡現地説明会7/23 ・村上城跡現地説明会10/8 ・山元遺跡現地勉強会(保存会)11/13 ・高平遺跡出土品展解説会1/8							○	○		
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画			
										総合計画	総合戦略	過疎計画	
250 美術展覧会観覧者数	取組	—	2,178人/回	2,249人/回	1,961人/回	↓	—	2,000人/回	単年	○			
251 市指定文化財数	取組	—	145件	147件	147件	→	150件	150件	累計	○		○	
252 史跡における現地説明会や講演の開催数	取組	—	2回/年	2回/年	5回/年	↑	—	2回/年	単年	○			

基本目標4 人が輝く郷育のまち

4-4 スポーツ

事業名	概要		取組状況					横断的視点			関連計画		
								子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画
253 生涯スポーツの推進事業	スポーツに親しめる環境づくりを進めるため、体育施設の指定管理者である総合型地域スポーツクラブにスポーツ教室等の開催を委託する。また、市スポーツ少年団が行うスポーツ振興事業に対し補助金を交付する。 ・指定管理スポーツ事業 ・スポーツ少年団補助金		総合型地域スポーツクラブに各種スポーツ教室等の開催を委託し、各地域の状況に合わせて、子どもや親子、高齢者が参加できる教室やスポーツイベント、地域資源を活用した事業などを開催したほか、地域の要望により出前講座を実施した。また、市スポーツ少年団が行うスポーツ振興事業に対し補助金を交付し、子どもたちの体力向上、スポーツの振興を図った。					○		○	○		
254 競技スポーツの推進事業	全国的に活躍する選手の育成を推進させるため、市民がより高度なスポーツに触れることのできる環境整備を推進する。また、競技力の向上を目的として活動する市体育協会事業に対し補助金の交付、全国大会出場者へ激励金を交付する。 ・競技スポーツ強化事業負担金 ・市体育協会活動費補助金 ・全国大会等出場激励金		競技スポーツ強化事業として、令和5年1月に開志国際高等学校のバスケットボール部総監督を講師に指導者の資質向上と競技力の向上を図る講習会を実施した。また体育協会が行う教室や大会、研修事業等に対し補助金を交付し、競技力の向上、スポーツの振興を図った。全国大会出場者には激励金を交付した。					○		○	○		
255 スポーツ施設整備事業	スポーツ施設整備計画により、利用者の利便性や安全性に配慮した整備を進める。 ・大規模改修事業 ・サッカーグラウンド改修事業		整備計画に基づき利用者の利便性や安全性に配慮した施設修繕や改修工事など施設整備を行った。また神林総合体育館アリーナ屋根改修工事に係る実施設計を行った。令和6・7年度予定の荒川総合体育館耐震改修及び大規模改修工事と荒川多目的グラウンド人工芝化改修工事については、施設利用団体やスポーツ団体との意見交換を行っている。							○	○		
256 スケートパークを拠点としたスポーツツーリズムの展開	スケートボードの聖地を目指し、瀬波温泉旅館組合と連携した旅行パットの構築や観光協会と連携した教育旅行などの提案・誘致を行う。		修学旅行15校678人、大会・合宿誘致ではダムアムジャパン1,120人、第5回マイナビ日本スケートボード選手権大会2,624人、強化指定選手夏期合宿19人を受入れた。また、ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設の指定を受け8月からスポーツ庁からの委託事業を開始。コミッション事業では、修学旅行向けパンフレットを作成したほか、2泊3日のスケートボードサマーカーキャンプを実施13名が参加。今後も交流人口拡大に向けた取組を推進する。							○		○	
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画			
										総合計画	総合戦略	過疎計画	
257 市の各種スポーツ団体が実施するスポーツ事業の参加者数	取組	—	54,397人	51,291人	64,573人	↗	70,000人	66,400人	単年	○		○	
258 全国大会の出場者数	取組	—	11人	44人	78人	↗	—	110人	単年	○			
259 スポーツ施設利用者数	取組	—	298,340人	303,552人	332,684人	↗	411,000人	404,200人	単年	○		○	
260 〈スケートパーク〉施設来場者数(アリーナ)	取組	10,363人	—	10,827人	15,154人	↗	20,000人	—	単年		○		

基本目標5 多様性が広がるまち

5-1 共生社会

事業名	概要		取組状況					横断的視点			関連計画		
								子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画
261 人権・同和対策事業	人権意識の向上を図るため、第2次村上市人権教育・啓発推進計画に基づき、講演会やリーフレット等による啓発活動を行う。 ・講演会・研修会事業 ・映画上映会事業		8月22日に開催を予定していた人権講演会は、8月3日からの大雨による災害のため中止した。12月に開催した人権映画上映会を行った。							○	○		
262 男女共同参画促進事業	男女共同参画社会の実現をめざし、第3次村上市男女共同参画計画を策定するとともに、講演会やリーフレット等による啓発活動を行う。 ・計画策定事業 ・人権・同和対策事業と合わせて実施		村上市ウェブサイトで、男女共同参画局が発信する情報(男女共同参画週間など)の情報発信を行った。映画上映会では子育てに悩みながらも前を向くママとその家族を描いた「ママをやめてもいいですか?」を上映、講演会では県事業のサテライト会場として「無意識の偏見」をテーマに開催した。 また、令和5年度から9年度までを計画期間とする第3次村上市男女共同参画計画の推進と男女共同参画審議会による進捗管理と評価を実施する。							○	○	○	
263 国際交流推進事業	多様な人が地域の活動に参加し、共に作り上げる地域社会の育成するため、市民同士がふれあえる機会を創出する。 ・国際理解講座		市民団体と共催しドイツの文化について学ぶ講座を行った。引き続き関係団体と講座の共催等で協力し、市民の国際理解を図る。							○	○		
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画			
										総合計画	総合戦略	過疎計画	
264 各種委員の女性登用比率	政策	—	19.0% (R2.4.1)	20.1%	20.9%	↗	—	25.0%	単年	○	○		
265 市内外国人の人数	政策	317人 (R2.1.1現在)	327人 (R4.3.1現在)	283人 (R4.1.1現在)	315人 (R5.1.1現在)	↗	510人	520人	単年	○	○		
266 人権講演会等の参加者数	取組	—	180人 (R1)	397人	23人	↘	—	400人	単年	○			

基本目標5 多様性が広がるまち

5-2 地域づくり

事業名	概要	取組状況					横断的視点			関連計画			
							子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画	
267 交流・定住促進事業	関係人口の拡充を図るため、地域まちづくり組織や地域おこし協力隊、集落支援員等と協力しながら、市内外の多様な人とのつながりづくりを進める。 ・むらかみファン倶楽部メルマガ関係事業 ・地域実践型インターン企画事業	・地域インターンシップ受入れ大学生3名(山北地域)田舎暮らし体験 ・空家バンク移住応援補助(R5.3.31時点)4件2,164千円 ・メルマガ配信(月1回)(R5.3.31時点)配信者数1,842件 既存事業の拡充と周知強化を図りつつ、新規事業を検討し関係人口の拡充に努める。						○	○	○	○	○	
268 地域まちづくり交付金交付事業	協働意識醸成のための研修会等の開催や担い手人材の育成を推進するとともに、地域課題の解決や地域活性化への取り組みを行う地域まちづくり組織の活動支援を行う。 ・地域まちづくり交付金交付事業	全17のまちづくり協議会に対し交付金を交付したが、コロナ禍による事業中止で6組織が交付金を減額(変更)した。(変更後交付決定総額57,313千円)山辺里地区事業評価アンケートを実施(提出者数51人、評価(A評価)者数15人)した。他地区でも事業に対するアンケート調査を実施し、より多くの地区から声を聞くよう努め、よりよい活動展開を行う。なお、高齢者支援や防災活動等の取組を拡充する。							○	○	○		
269 地域おこし協力隊推進事業	地域の活性化や地域の魅力発信、地域の課題解決に取り組むため、地域おこし協力隊の効果的な配置を一層推進する。 ・地域おこし協力隊推進事業	新たに山北地域に1名を配置し、地域情報を発信し関係人口創出・拡大に努めた。引き続き未配置地域への配置を検討する。また、退任した隊員が2名いたが、2名とも定住した。現隊員の定住へのサポートを継続する。							○	○	○		
270 空き家バンク移住応援補助金	空き家バンクの登録物件購入者に対して物件改修費を補助することで、市外からの移住を促進する。	昨年度まではいかないが実績を重ねている。本制度による移住者数の拡大に努める。							○		○		
271 集落支援員の配置	集落支援員の配置を進め、集落の現状と課題を見つめ直す点検と、点検結果から集落の将来についての話し合いを促進することで、住民と行政の共通認識を形成しながら、集落の維持・活性化対策を進める。	神林地域1名、朝日地域1名、山北地域2名を新規に配置し、各々が、地域との話し合いや課題共有に取り組んだ。未配置地域への適切な配置に向け、配置が必要とされる地域の発掘に取り組む。							○		○		
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画			
										総合計画	総合戦略	過疎計画	
272 関係人口関連事業への参加者のうちリピーター数	政策	34.6%	34.6%	71.4%	60.0%	↓	40.0%	40.0%	単年	○	○	○	
273 地域まちづくり組織の活動に対する住民の満足度	政策	—	—	28.8%	29.4%	↑	30.0%	—	単年		○		
274 地域おこし協力隊退任後の定住率	政策	30.0%	—	43.8%	50.0%	↑	40.0%	—	累計		○		
275 社会増減【地域再生計画記載指標】	政策	▲392人 (H29年度～R元年度 転出超過の平均)	▲392人/年 (H29年度～R元年度 転出超過の平均)	▲322人 (R元年度～R3年度 転出超過の平均)	▲325人 (R2年度～R4年度 転出超過の平均)	↓	▲372人以下 (R5年度～R7年度 転出超過の平均)	—	単年		○	○	
276 総人口	政策	—	57,825人 (R3.4.1現在)	56,700人 (R4.4.1現在)	55,490人 (R5.4.1現在)	↓	53,705人(社人研推計値)を上回る	—	単年			○	
277 まちづくり拠点の確保数	取組	—	2箇所	2箇所	2箇所	→	—	5箇所	累計	○			
278 地域おこし協力隊の隊員数	取組	—	17人	20人	21人	↑	—	30人	累計	○			
279 空き家バンク制度を利用した移住者数(二地域居住者を含む)	取組	75人	89人	109人	124人 (目標達成)	↑	100人 →150人	—	累計		○	○	
280 集落支援員の配置人数	取組	2名(あらかわ地区まちづくり協議会、砂山地域まちづくり協議会に各1名)	2名(あらかわ地区まちづくり協議会、砂山地域まちづくり協議会に各1名)	3名	7名	↑	17名(各まちづくり組織に1名配置)	—	単年		○	○	

基本目標5 多様性が広がるまち

5-3 広報広聴

事業名	概要		取組状況					横断的視点			関連計画			
								子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画	
281 ホームページの運用事業	見やすいホームページの運用を図るため、情報発信量を高め、多言語化や読み上げソフト導入など、更なる利便性の向上に努める。 ・ホームページ維持管理事業 ・音声読み上げサービス(視覚障がい者及び多言語) ・ホームページ再構築		市報掲載記事に記事IDを記載することや、市公式LINEから関係ページへ誘導をすることでアクセス数の増加を図った。引き続き見やすいホームページの作成に努める。						○	○	○			
282 公式LINEの運用事業	災害時における市の情報伝達手段として活用できるなど、公式LINE導入のほか、各SNSの機能特性を活かした広報に取り組む。 ・公式LINE維持管理事業		公式LINEを6月、Twitterを8月に開設した。LINEは9月よりオプション機能を追加したことにより登録者情報からターゲットを絞った情報発信や生活道路の損傷箇所通報などの機能を拡張した。LINEで申告相談の予約、生活道路の損傷箇所通報など、より使いやすさの周知と運用を図る。						○	○	○			
283 パブリックコメント事業	行政の透明性を高めることと市民による市政参加を促進させるために、パブリックコメント制度を継続する。 ・パブリックコメント事業		市報で周知しているほか、SNSを利用して周知した。年度ごとに案件の変動があるが、引き続きさまざまな媒体を利用して周知を図る。						○	○	○			
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画				
										総合計画	総合戦略	過疎計画		
284 市ホームページのアクセス数	取組	—	4,276,104件	5,109,485件	4,538,897件	↓	—	6,000,000件	単年	○				
285 各SNSの市公式アカウントのフォロワー数	取組	—	2,441人 (R3.10.13現在)	2,441人	9,875人 (R5.4.30現在)	↑	—	23,000人	単年	○				
286 パブリックコメントに寄せられる意見数	取組	—	98件	62件(13計画)	63件 (R5.4.30現在)	↑	—	200件	累計	○				

基本目標5 多様性が広がるまち

5-4 デジタル

事業名	概要		取組状況					横断的視点			関連計画			
								子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画	
287 職員セキュリティ研修	職員の情報セキュリティ対策向上のためe-ラーニングによる研修を実施する。		職員情報セキュリティ対策向上のためe-ラーニング研修及び外部講師による職員向けセキュリティ研修(情報担当者用インシデント研修(机上訓練))を実施した。今後、マイナンバーカードのオンライン利用、自治体DX導入に伴い、内容に沿ったセキュリティ研修の実施を予定している。						○	○	○			
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画				
										総合計画	総合戦略	過疎計画		
288 職員のセキュリティ研修の受講率	取組	—	100.0%	100.0%	40.0%	↓	—	100.0%	単年	○				
289 行政手続のオンライン化(住民のライフイベントに際し多数存在する手続)	取組	—	—	17業務	30業務	↑	子育て・介護・被災者支援 関係 27業務	—	累計			○		

基本目標5 多様性が広がるまち

5-5 行政運営

事業名	概要		取組状況					横断的視点			関連計画		
								子育て	DX	SDGs	総合計画	総合戦略	過疎計画
290 市税の賦課徴収事業	収納率の向上と自主財源の確保を図るため、市税の適正かつ公正な賦課徴収を行うとともに納税環境の拡充や口座振替の推進等に努める。 ・郵便料 ・土地評価替業務委託料		新たな滞納者に対して原則一括納付を提示し、分納の場合は、当該年度中の完納を目標に納税折衝を実施した。また、財産調査により財産を発見した場合には、早期に滞納処分(差押・換価)を実施する。							○	○		
291 計画的な市債発行	後年度における起債償還額の実負担軽減を図るため、辺地・過疎対策事業債等の優良債を最大限に活用する。		辺地・過疎対策事業債等の優良債を最大限に活用した。豪雨災害により災害復旧事業債の発行が多額となっているが、今後は市債発行を抑制しつつ、優良債を活用しながら計画的に事業を進めていく。							○	○		
292 定住自立圏事業の推進	粟島浦村及び関川村と連携し、本市を中心とした行政サービスの共有や合同事業を実施することで、圏域内のサービスの充実と都市機能の維持を図る。		6月と3月に審議会を開催し、掲載事業の評価改善を図った。引き続き取組を進めると共に、行政サービスの向上に努める。							○		○	
293 廃校利活用の推進	廃校舎の利活用を検討し、有効利用を図る。		R4.4.1から新たに1団体が活用を始めた。今後も利活用していない施設について、検討委員会等で検討していく。							○		○	
成果指標	指標種類	現況値(R1) 【総合戦略】	現況値(R2) 【総合計画】 【過疎計画】	実績値(R3)	実績値(R4)	前年比	目標値(R7) 【総合戦略】 【過疎計画】	目標値(R8) 【総合計画】	単年累計	関連計画			
										総合計画	総合戦略	過疎計画	
294 市税の収納率	政策	—	99.03%	99.38%	99.12%	↓	—	99.10%	単年	○			
295 実質公債費比率	政策	—	12.7%	12.3%	未定	—	—	11.0%	単年	○			
296 定住自立圏共生ビジョン掲載事業	取組	29件	—	29件	29件	→	30件	—	累計		○		
297 〈廃校利活用の推進〉利用団体数	取組	1団体	—	6団体	6団体	→	7団体	—	累計		○		
298 企業版ふるさと納税の寄附件数	取組	23件	—	26件	28件	↑	53件	—	累計		○		
299 連携協定等の締結件数	取組	68件	—	118件	134件	↑	80件	—	累計		○		